



令和4年2月1日

各位

会社名 日本ユニシス株式会社
代表者名 代表取締役社長 平岡 昭良
(コード番号 8056 東証第1部)
問合せ先 広報部長 滝澤 素子
(TEL 03-5546-4111)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、令和4年2月1日開催の取締役会において、令和4年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるBIPROGY株式会社を吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

令和4年4月1日の当社の商号変更に当たり、商号保全の為に設立した100%子会社のBIPROGY株式会社を吸収合併し、新社名のもと、経営方針に掲げる顧客DX「For Customer」と社会DX「For Society」をさらに推進いたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|-------------|--------------|
| 合併決議取締役会 | 令和4年2月1日 |
| 合併契約承認株主総会 | 開催いたしません (※) |
| 合併契約締結 | 令和4年2月1日 |
| 合併期日（効力発生日） | 令和4年4月1日 |

(※) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、BIPROGY株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、BIPROGY株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、BIPROGY株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社100%出資の子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の金銭の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

BIPROGY株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|---------------------------------|---|------------------------------|
| (1) 商号 | 日本ユニシス株式会社 (2022年4月1日よりBIPROGY株式会社に商号変更) | BIPROGY株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都江東区豊洲一丁目1番1号 | 東京都江東区豊洲一丁目1番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 平岡 昭良 | 代表取締役社長 澤上 多恵子 |
| (4) 事業内容 | クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピュータシステム等の販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス | コンピュータシステム等に関するコンサルティングサービス |
| (5) 資本金 | 5,483百万円 | 100万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和33年3月29日 | 令和2年9月16日 |
| (7) 発行済株式数 | 109,663,524株 | 100株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| (9) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在) | 大日本印刷株式会社 20.63% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12.03% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10.86% 三井物産株式会社 2.43% 農林中央金庫 2.31% | 日本ユニシス株式会社 100% |
| (10)直近事業年度の財政 状態及び経営成績 | 決算期：令和3年3月31日現在 (連結/日本基準) | 決算期：令和3年3月31日現在 (単体/日本基準) |
| 純資産 | 136,887百万円 | 1百万円 |
| 総資産 | 231,980百万円 | 1百万円 |
| 1株当たり純資産 | 1,341.04円 | 1万円 |
| 売上高 | 309,685百万円 | 0円 |
| 営業利益 | 26,724百万円 | 0円 |
| 経常利益 | 26,544百万円 | 0円 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 17,076百万円 | 0円 |
| 1株当たり当期純利益 | 170.13円 | 0円 |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 合併後の状況

本合併後において、存続会社である当社の所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。なお、2021年6月25日開催の第77回定時株主総会決議をふまえ、2021年5月7日付「商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社は2022年4月1日付でBIPROGY株式会社に商号変更いたします。

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の子会社を吸収合併するものであり、当社の連結業績への影響はありません。

以上